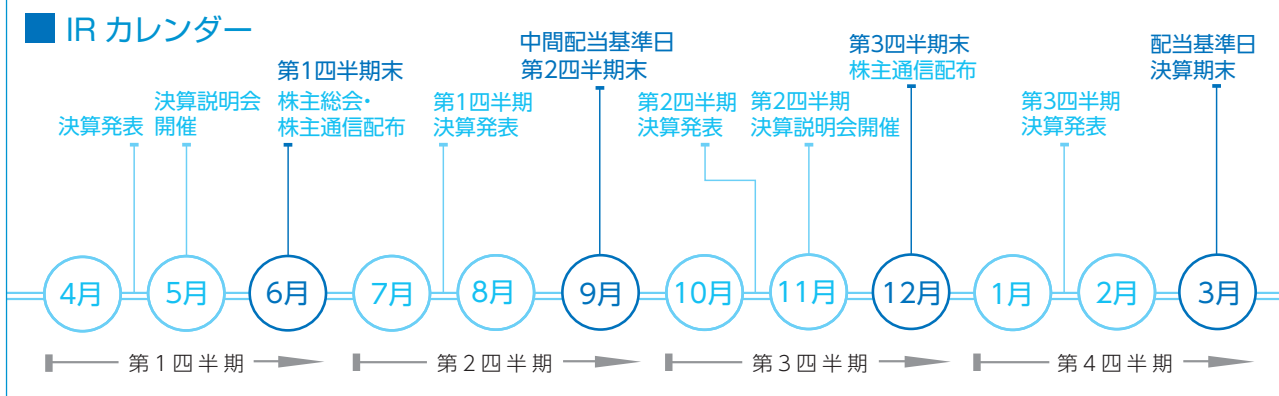


当社ホームページのご紹介

当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。

トップページのアドレスはこちらです。

<http://www.nicho.co.jp/>



2018年3月期

中間株主通信

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

 日本調剤株式会社

〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階
TEL.03-6810-0800 (代表) FAX.03-5288-8688

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



 日本調剤株式会社

証券コード：3341



ごあいさつ

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第38期上半期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)における経営環境の変化と今後の戦略につきましてご報告申し上げます。

当社は、皆さまのかかりつけ薬剤師・薬局になれるよう全力で取り組みを継続しております。また昨年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品の使用促進を強力に推し進める施策が多数打ち出されており、ジェネリック医薬品市場の拡大が進みつつあります。

これら当社を取り巻く経営環境の変化を業容の拡大に向けた絶好の機会と捉え、更なる成長を目指してまいります。

今後とも当社に対するご理解・ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **三津原 博**

2018年3月期 上半期決算報告

1. 経営成績に関する報告

当上半期(2017年4月~9月)におきまして当社グループは、「患者のための薬局ビジョン」で示されました薬剤師・薬局に求められる多様な機能の実現に向けた教育・体制整備を行うなど、国の施策の方向性に沿った取り組みを各事業において強力に押し進めてまいりました。その結果、当上半期の業績として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきまして過去最高益を更新する実績を実現することができました。

具体的な数値につきましては、売上高118,149百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益4,888百万円(同24.1%増)、経常利益4,635百万円(同23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,805百万円(同19.9%増)となりました。各事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

(1) 調剤薬局事業

同事業では、当上半期において15店舗を新規出店し、3店舗を閉店した結果、当上半期末時点での総店舗数は569店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。売上高については、

100,011百万円(前年同期比8.3%増、C型肝炎治療薬を除いたベースでは同13.3%増)と増収となりました。一方、利益面は、調剤報酬の改善や既存店舗の処方せん枚数の回復などから、営業利益5,617百万円(同38.2%増)と大幅な増益となりました。なお、国が2020年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当上半期末時点で既に全社平均83%に達しています。

(2) 医薬品製造販売事業

同事業では、当上半期において、売上高は19,213百万円(前年同期比2.6%増)と増収となりましたが、利益面については、自社製造品の増強に向けた積極的な研究開発活動に伴う費用の増加などにより、営業利益638百万円(同46.4%減)と減益となりました。しかしながら、期初の利益計画は達成しており、収益性の改善が徐々にではありますが着実に進展しています。当上半期末での販売品目数は、6月に新製品17品目を発売したなどの結果、627品目にまで達しています。

(3) 医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、調剤薬局においてかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みが進む状況などを背景に、薬剤師を中心に医療従事者

に対する派遣・紹介の需要が引き続き拡大しており、特に薬剤師に関しては、派遣に加え紹介の件数も大きく増加傾向にあり、派遣と同様に、求職者との対面カウンセリングを重ね、求人先とのマッチングクオリティを重視した取り組みを進めています。これらの結果、当上半期は売上高5,993百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益1,012百万円(同25.2%増)と引き続き高い水準での実績となりました。

2. 財政状態に関する報告

当上半期末における総資産は187,395百万円、前年度末に対して9,047百万円、5.1%の増加となりました。流動資産は89,706百万円、前年度末に対して7,378百万円、9.0%の増加、主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産は97,689百万円、前年度末に対して1,669百万円、1.7%の増加となりました。負債は148,771百万円、前年度末に対して6,870百万円、4.8%の増加、主な要因は、買掛金の増加等です。純資産は38,623百万円、前年度末に対して2,176百万円、6.0%の増加、主な要因は、利益剰余金の増加です。

3. キャッシュ・フローの状況に関する報告

当上半期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11,367百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△5,299百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,024百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の上半期末残高は前年度末に対して5,044百万円増加し、26,244百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益4,885百万円、仕入債務の増加額4,517百万円であり、主な支出項目は、たな卸資産の増加額△2,697百万円です。投資活動によるキャッシュ・フローの主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備への投資を主とした有形固定資産の取得による支出△4,527百万円です。財務活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、長期借入れによる収入10,300百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出△10,609百万円です。

連結損益計算書 (単位:百万円)

	17/3 2Q実績	18/3 2Q実績	前期 (ご参考)
売上高	109,478	118,149	223,468
売上原価	90,571	96,648	184,210
売上総利益	18,906	21,500	39,258
対売上比(%)	17.3%	18.2%	17.6%
販売管理費	14,965	16,611	30,738
対売上比(%)	13.7%	14.1%	13.8%
消費税等	5,906	6,096	11,600
研究開発費	1,000	1,575	2,388
営業利益	3,940	4,888	8,519
対売上比(%)	3.6%	4.1%	3.8%
経常利益	3,751	4,635	7,976
対売上比(%)	3.4%	3.9%	3.6%
四半期(当期)純利益	2,339	2,805	4,638
対売上比(%)	2.1%	2.4%	2.1%
1株あたり四半期(当期)純利益(円)	146.26	175.42	290.03

連結貸借対照表 (単位:百万円)

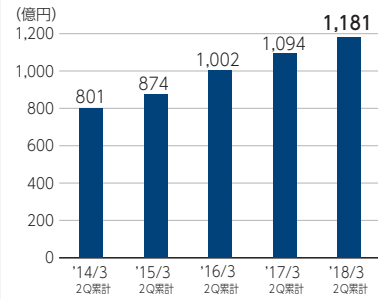
	17/3 期末	18/3 2Q末
流動資産	82,327	89,706
固定資産	96,019	97,689
有形固定資産	68,513	70,024
無形固定資産	16,773	17,811
投資その他の資産	10,733	9,852
資産合計	178,347	187,395
流動負債	66,305	75,813
固定負債	75,595	72,957
負債合計	141,900	148,771
純資産合計	36,447	38,623
自己資本	36,447	38,623
自己資本比率	20.4%	20.6%

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	17/3 2Q	18/3 2Q	前期 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	11,367	△940
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,714	4,885	7,827
減価償却費	2,180	2,463	4,741
のれん償却額	370	646	976
売上債権の増減額(△は増加)	962	387	△46
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,151	△2,697	△7,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,395	4,517	△4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,366	△5,299	△28,444
有形固定資産の取得による支出	△10,976	△4,527	△20,222
事業譲受による支出	△971	△126	△1,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,264	△948	△4,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923	△1,024	18,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,031	5,044	△11,180
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	21,200	32,380
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	17,348	26,244	21,200

連結財務ハイライト

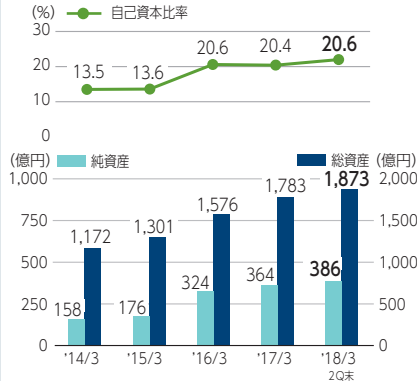
売上高



「患者のための薬局ビジョン」(厚生労働省：2015年10月)で示された薬剤師・薬局に求められる多様な機能の実現に向けた取り組みを強力に推進した結果、前年同期比で86億円、率にして7.9%の増収を達成(3つの事業セグメントともに前年同期比増収)。

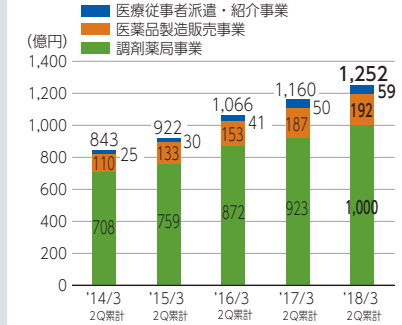
調剤薬局事業では、M&Aを含む新規出店及び前年出店舗の売上寄与、処方せん単価上昇などにより増収。医薬品製造販売事業では、メーカー間の価格競争が激しい中、販売数量の増加により増収。医療従事者派遣・紹介事業では、求人数増強や登録者数確保により増収。

総資産、純資産及び自己資本比率



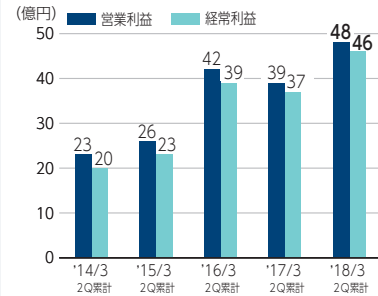
総資産は、調剤薬局事業における新規出店及び事業譲受に伴う在庫額の増加、大型店舗を中心としたM&Aによるのれんの増加などを主な要因として、前期末よりも90億円増加。純資産は、利益剰余金の積み増しにより21億円増加。その結果、自己資本比率は前期末の20.4%から20.6%へ伸長。

セグメント別売上高



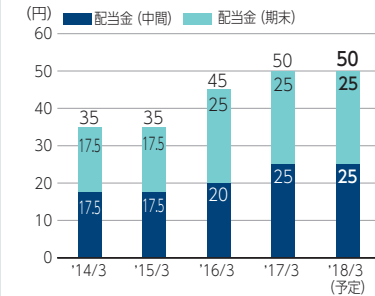
調剤薬局事業では、新規出店や大規模店舗のM&Aによる業容拡大策により、継続して増収。医薬品製造販売事業では、ジェネリック医薬品市場の拡大を捉えた販売数量の増加により増収を維持。医療従事者派遣・紹介事業では人材需要が高い水準で推移する中、対面カウンセリングによるマッチングクオリティを重視したことが奏功し、右肩上がりで増収を継続。

営業利益及び経常利益



医薬品製造販売事業において、費用の増加などの影響により、前年同期比46.4%の減益となりましたが、「患者のための薬局ビジョン」で示された薬剤師・薬局に求められる多様な機能の実現に向けた教育・体制整備を行うなど、国の施策の方向性に沿った取り組みを強力に推し進めた結果、調剤薬局事業、医療従事者派遣・紹介事業では前年同期比増益を実現し、営業利益は24.1%、経常利益は23.6%の増益となる。

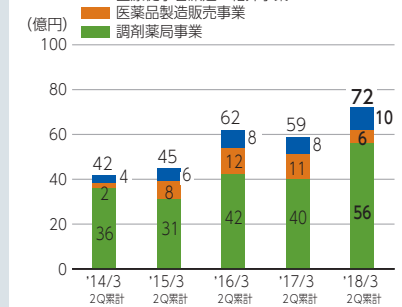
1株当たり配当金



中間配当は25円を実施。期末配当は25円を予定し、年間配当としては計50円を予定。引き続き安定性・継続性を重視した配当を実施してまいります。

※2015年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行い、前期以前のデータは、遡及修正した数値を記載しております。

セグメント別営業利益



調剤薬局事業では、政府方針に沿った取り組みを進め営業利益の引き上げを実現。医薬品製造販売事業では、自社製造品割合の拡大による粗利改善に注力。なお、自社製造品の増強に向けた積極的な研究開発に伴う費用増などにより減益となりましたが、事業の成長に必要な先行投資と捉えています。医療従事者派遣・紹介事業では、人材調達力の強化が奏功し連続増益を確保。営業利益率の高い事業であり、グループ全体の営業利益率引き上げに寄与。

営業概況

調剤薬局事業

門前型/面対応型/メディカルセンターなど多様な形態で全都道府県に出店

調剤薬局店舗数 (2017年9月末現在)

569 店舗 ※物販専門の1店舗を含めております。

15店舗を新規出店し3店舗を閉局。この結果、当上半期末時点での総店舗数は569店舗となる。なお今回の新規出店のうち、7店舗がM&Aによる出店。

情報提供・コンサルティング事業

保有する膨大なデータを国民生活の向上に資する価値あるものへ

処方せん枚数 (2017年3月期)

約 **1,300** 万枚

7月にシンポジウムを開催(於:東京国際フォーラム)。製薬業界・ヘルスケア業界など多くの方々にお集まり頂く中、処方せんデータサービスの紹介や「薬剤師+ICT」で変わる日本の医療などについて説明しました。

医薬品製造販売事業

国内トップレベルのジェネリックメーカーへ

販売品目数 (2017年9月末現在)

627 品目

6月に17品目の販売を新たに開始したことにより、当上半期末時点での取扱品目数は627品目に増加。

医療従事者派遣・紹介事業

医療従事者総合人材サービス事業を全国展開

Webエントリー数 (2017年3月期)

約 **9,000** 人

かかりつけ薬剤師制度が始まったことにより、薬剤師の紹介ニーズが増加傾向で推移。当社の強みである高い教育システムによる付加価値の高い人材の派遣・紹介を引き続き実施しています。

4月10日

国内最大級のヘルスケア×IT展示会「第2回ヘルスケアIT 2017」に出展

当社グループ会社の日本医薬総合研究所と共同出展。日本医薬総合研究所が開発した、必要に応じてテンプレートと分析機能を自在に選択できる分析システム「RI-CORE」が大きな注目を集めました。



4月27日

ママ・パパ・ベビー向けの体験型イベント「マタニティ&ベビーフェスタ 2017」に初出展

ブース内に設けた「お薬・健康・栄養相談コーナー」では、当社の薬剤師及び管理栄養士が個別に相談を受け付けました。特に、小さなお子さまへの薬の飲み合わせ方や妊婦の方の薬の服用についてのご相談を多くいただきました。

5月29日

第一生命グループとの業務提携第一弾! 「日本調剤 ほけんショップ」7店舗が営業開始

保険代理店「日本調剤 ほけんショップ」を当社薬局7店舗に開設しました。「日本調剤 ほけんショップ」ではアフラックの保険商品に加えて、第一生命グループであるネオファースト生命の保険商品を販売しています。



6月1日

昨年は1,000名以上が参加した「薬剤師体験インターンシップ」がスタート

最近増加している検査値付き処方せんの解析や疑義照会、処方提案など、かかりつけ薬剤師に求められるスキルを磨く「かかりつけ薬剤師体験」をはじめ、昨年よりもさらにパワーアップしたプログラムを用意。薬局薬剤師の魅力ややりがいを体感できるインターンシップです。

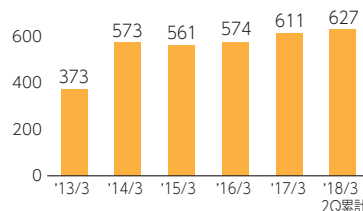


6月15日

ジェネリック医薬品6成分17品目を新発売

6成分の内訳は、抗精神病薬、抗ウイルス化学療法剤、子宮内膜症治療剤、胆汁排泄型持続性AT₁受容体ブロッカー、還元型葉酸製剤、ロイコトリエン受容体拮抗剤/気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤。

販売品目数の推移
(品目)

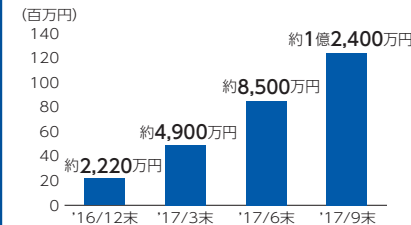


7月13日

「かかりつけ薬剤師」効果で年間1億円の薬剤費削減へ

かかりつけ薬剤師の重要な業務の1つが、患者さまが服用されている薬剤の残薬管理です。残薬を減らすことは、患者さまの薬物治療の促進は勿論、医療費負担の軽減にも効果があります。昨年10月から本年6月まで9ヶ月間のかかりつけ薬剤師による残薬調整によって削減された金額は8,440万円となり、残薬調整金額は増加傾向にあることを踏まえると、年間ベースで調整額は1億円を超えることが予想されます。

残薬調整による薬剤費削減額(累計)
(3ヶ月ごとの推移)



7月25日

「日本医薬総合研究所シンポジウム2017」開催

今年のシンポジウムテーマは「処方せんデータ活用の可能性と次世代戦略」。まさに旬なテーマということもあり、昨年にも増して製薬業界・ヘルスケア業界など多くの方々にご参加いただきました。



8月6日

「第2回 日本調剤グループ学術大会」を開催

質の高い薬剤師・医療事務の養成を目指し、昨年に引き続いて開催。なお今年は、当社の学術活動を社外の方々にも広く知っていただくために公開形式としました。



8月15日

「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄200に選定

昨年に引き続き当社株式が、東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄に選定されました。

8月15日

ジェネリック医薬品4成分12品目の製造販売承認を取得

4成分の内訳は、高親和性AT₁レセプターブロッカー、選択的β₁アンタゴニスト、HMG-CoA還元酵素阻害剤、尋常性ざ瘡治療剤。本年12月に薬価収載され、販売を開始する予定。

8月25日～26日

「日経IR・投資フェア2017」に出展

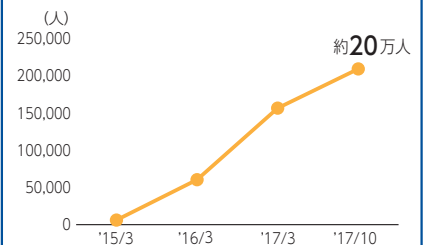
東京ビッグサイトで開催された「日経IR・投資フェア2017」に出展しました。多くの個人投資家の皆さまと接することができました。

9月21日

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」登録会員20万人を突破!

日々のヘルスケアに役立つアプリとして大好評の「お薬手帳プラス」。同アプリは2014年10月から運用を開始し、2016年8月には会員数10万人に到達。そして2017年9月末時点では、20万人を突破しており、直近約1年で会員数が倍増したことになります。

お薬手帳プラス 年別会員数推移(累計)



10月5日

第一生命グループとの業務提携第二弾! お薬手帳アプリの連携

当社の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」が、第一生命が提供する健康増進アプリ「健康第一」のプレミアムメニューで提供されるお薬手帳機能に採用されました。



調剤薬局業界の再編に対して

調剤薬局事業では、次世代薬局に求められる調剤薬局の多機能化や大規模化に応えるための先行投資と、質の高い薬剤師の教育に注力しています。調剤薬局は医療・介護・健康管理・未病の中心に位置し、幅広い業務が実施できる唯一の存在であり、質の高いかかりつけ薬剤師とICTを掛け合わせることで、新たな事業価値を生み出しています。



ジェネリック医薬品メーカーの再編に対して

医薬品製造販売事業では、需要が拡大するジェネリック医薬品の安定供給に応えるための工場への設備投資と、利益率の高い自社承認品を増加させるための積極的な研究開発を実施してまいります。調剤薬局事業の拡大により強固な売上のベースとなる内部売上を拡大し、卸企業との連携強化により販売網を生かして外部販売を拡大してまいります。



医薬総合グループとして 新たな経営ステージへ

これからの薬局に求められる「健康サポート機能」への積極的な取り組み

「健康チェックステーション」の設置により地域住民の健康をサポート

国民の病気の予防や健康サポートに貢献する薬局として、国の認定制度である「健康サポート薬局」が2016年4月にスタートしました。日本調剤では、健康サポート機能の強化を目指した薬局内施設「健康チェックステーション」を設置して、「健康サポート薬局」への登録準備を順次進めています。

「健康チェックステーション」とは、日本調剤の薬局店舗内に併設された健康相談や皆さまの健康度測定ができる専用スペースです。「健康チェックステーション」は、特に体調に問題がなくても、処方せんを持っていなくても、健康に関心のある方はどなたでもお気軽にご利用いただけます。



「健康チェックステーション」併設店舗一覧

【岩手県】

- 日本調剤 葛巻薬局 (岩手県岩手郡)

【宮城県】

- 日本調剤 台原薬局 (宮城県仙台市)

【東京都】

- 日本調剤 麻布十番薬局 (東京都港区)
- 日本調剤 銀座泰明薬局 (東京都中央区)
- 日本調剤 すみれ中央薬局 (東京都世田谷区)
- 日本調剤 調布薬局 (東京都調布市)
- 日本調剤 三鷹台薬局 (東京都三鷹市)
- 日本調剤 石神井公園薬局 (東京都練馬区)

【神奈川県】

- 日本調剤 藤沢薬局 (神奈川県藤沢市)

- 日本調剤 星川薬局 (神奈川県横浜市)
- 日本調剤 鶴屋町薬局 (神奈川県横浜市)

- 日本調剤 宮崎台薬局 (神奈川県川崎市)

- 日本調剤 追手町薬局 (静岡県静岡市)

【静岡県】

- 日本調剤 山手通薬局 (愛知県名古屋市)

【愛知県】

- 日本調剤 亀山薬局 (三重県亀山市)

【三重県】

- 日本調剤 六甲アイランド薬局 (兵庫県神戸市)

【兵庫県】

- 日本調剤 六甲アイランド薬局 (兵庫県神戸市)

詳しくは下記ホームページをご参照ください。
<http://www.nicho.co.jp/topics/detail/16500/>

※2017年10月末時点

「健康フェア」開催を通じて地域社会の中での連携を強化

日本調剤の各薬局では、ご自身の現在の健康度をチェックすることができる「健康フェア」を定期的で開催しています。「健康フェア」では、自己採血による簡易血液検査、血管年齢・ストレス度測定、骨密度測定、体組成測定などを行い、必要に応じて医療機関へ受診勧奨を実施しています。また、健康が気になる方や検査値が高めの方には、管理栄養士による食事指導を含めた栄養相談も行っています。

「健康フェア」は予約不要・参加費無料の、地域の皆さまのための健康イベントです。スケジュールや開催の様子な

どは当社HP*でご案内しております。どうぞお気軽にお立ち寄りください。



*日本調剤HP内「イベント活動」ページURL
<http://www.nicho.co.jp/topics/category/event/>

株主さま

株主総会後に「健康フェア」を開催

本年6月28日に第37期定時株主総会を開催しました。当日は、株主の皆さまから当社経営に対する貴重なご意見を頂戴する中、提出された5つの議案すべてについてご承認をいただくことができました。

また本総会では、株主さまとの対話充実の一環として、会場に薬剤師と血液分析機器や血圧計等の各種測定機器を揃え、総会終了後、ご出席いただいた株主さまに「健康フェア」を体験していただきました。「健康フェア」では、「健康チェックステーション」で使用している機器を会場に持ち込み薬局で実施されているものと同様の健康測定

を体験していただきました。初の試みではありましたが、「患者のための薬局ビジョン」への取り組みの一端を株主さまに体験してもらい、充実した株主総会の一日となりました。



患者さま

質の高い薬剤師・医療事務の養成を目指し「日本調剤グループ学術大会&ロールプレイ大賞」を開催

本年8月に、「第2回 日本調剤グループ学術大会全国大会」「JP-CSアワード2017 第1回ロールプレイ大賞本選」を同時開催しました。

学術大会では、調剤薬局業界のリーディングカンパニーとして当社の学術活動を社外の方々にも広く知ってもらえるよう一般公開としました。またロールプレイ大賞では、

全国の予選会を勝ち抜いた薬剤師・医療事務が、プロの役者の演じるお客さま相手に接客ロールプレイを披露。学術大会・ロールプレイ大賞終了後には、それぞれ優秀者に対する表彰が行われました。

当日は400名を超える社内外の方々にご参加いただき、両会場とも大きな賑わいを見せていました。日本調剤は薬局スタッフが互いに専門性を磨き合い、さらなるレベルアップを図るとともに、今後の地域医療に貢献できる人材育成に注力してまいります。



第一生命グループとの業務提携

1. 日本調剤の保険代理店店舗で第一生命グループ商品を販売
2. 「健康チェックステーション」を活用した地域住民への健康に関する啓発活動を共同で展開
3. 「お薬手帳プラス」アプリの第一生命グループ契約者向けサービスとしての活用の検討
4. 日本調剤/第一生命保険/ネオファースト生命保険の三社共同での保険商品・サービス等の開発・検討

提携第一弾 「日本調剤 ほけんショップ」が営業開始

当社では2011年から、薬局店舗に併設する形で保険の代理店業務を実施し、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社) 専属代理店として「アフラックサービスショップ」27店舗を展開しています。

そして、本年2月に発表した第一生命グループとの業務提携の第一弾として、5月より保険代理店「日本調剤 ほけんショップ」を当社薬局7店舗に開設しま

した。「日本調剤 ほけんショップ」ではアフラックの保険商品に加えて、第一生命グループであるネオファースト生命の保険商品を販売しています。



提携第二弾 電子お薬手帳アプリ「お薬手帳プラス」との連携開始

本年10月より日本調剤の電子お薬手帳アプリ「お薬手帳プラス」が、第一生命が提供する健康増進アプリ「健康第一」のプレミアムメニューで提供されるお薬手帳機能に採用されました。今回、「健康第一」のプレミアムメニューに搭載された「お薬手帳プラス」は、従来のアプリ機能の中から、お薬手帳/カレンダー/処方せん送信といった、お薬にまつわるシンプルな機能に特化したものです。日々のお薬管理や薬局への処方せん送信が可能で、ご利用の皆さまの健康増進への貢献が期待されます。



第一生命提供の健康増進アプリ「健康第一」



日本調剤提供のお薬手帳アプリ「お薬手帳プラス」

「日経IR・投資フェア2017」に出展しました

本年8月25日(金)～26日(土)の2日間にわたり東京ビッグサイトで開催された「日経IR・投資フェア2017」に出展しました。出展ブースでは、日本調剤グループの事業説明や、電子お薬手帳アプリ「お薬手帳プラス」をご紹介したほか、1日4回、健康セミナーを実施。また26日



(土)には、会場内に設けられたセミナー会場で、当社の専務取締役・三津原庸介による会社説明会も開催しました。会期中は多くの個人投資家の皆さまと接することができ、とても貴重な2日間となりました。



「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄200に継続して選定されました

2016年に引き続き当社株式が、東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄に選定されました。本指数は東証第一部及び第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式銘柄から200銘柄が選定され、毎年8月に銘柄の定期入替が実施されます。本指数の銘柄に採用されたことによって、ますます幅広い投資家の皆さまにご注

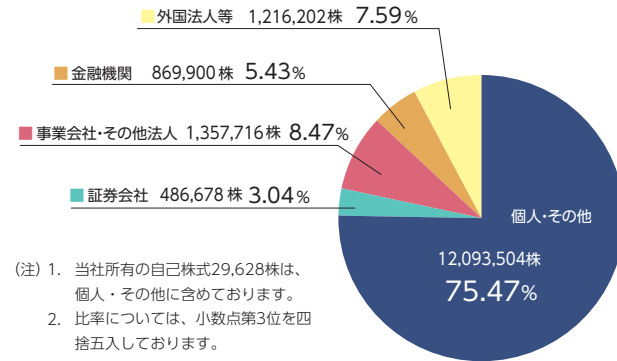
目いただくこととなりますので、皆さまからのご期待に応えられるよう、従来以上に企業価値の向上を目指してまいります。



株式状況

発行可能株式総数	44,192,000株
発行済株式の総数	16,024,000株
株主数	8,336名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原博	4,680,000	29.26
三津原庸介	3,320,000	20.75
有限会社マックスプランニング	1,120,000	7.00
日本調剤従業員持株会	435,500	2.72
三津原陽子	400,000	2.50
三津原恵子	400,000	2.50
野村證券株式会社自己振替口	270,000	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	153,200	0.95
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS	138,900	0.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	135,800	0.84

(注) 1. 出資比率は、自己株式29,628株を控除して計算しております。
2. 出資比率については、小数点第3位以下を切り捨てしております。

会社概要

商号	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社所在地	〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階 03-6810-0800(代表)
資本金	39億5,302万円
連結売上高	2,234億円 (2017年3月期)
従業員数	正社員2,893名 パート他749名 ※パート他は8時間換算に基づく 年間平均雇用人数であります。
事業形態	保険調剤薬局チェーンの経営

役員

代表取締役社長	三津原 博	取締役	※ 木村 金吾
専務取締役	三津原庸介	取締役	※ 薄金孝太郎
常務取締役	鎌田 良樹	取締役	※ 長嶋 隆
常務取締役	深井 克彦		
常務取締役	笠井 直人		
取締役	宮田 徳昭		
取締役	鈴木 重夫		
取締役	小柳 利幸		
取締役	小城 和紀		
取締役	藤本 佳久		

(注) 1. 取締役の薄金 孝太郎、長嶋 隆は社外取締役であります。
2. ※は監査等委員であります。

株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
● 期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
● 中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
● 定時株主総会	毎年6月
● 株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 ○電子公告 公告掲載URL http://www.nicho.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。
● 公告の方法	

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本調剤ネットワーク

